

令和 4 年 6 月 20 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01721

研究課題名(和文)近代内モンゴルにおける盟旗制度の変革と継承：「属人的」支配から「近代的」統治へ

研究課題名(英文)Transformation and Succession of the League-Banner System in Modern Inner Mongolia

研究代表者

広川 佐保(Hirokawa, Saho)

新潟大学・人文社会科学系・准教授

研究者番号：90422617

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：これまで、近代内モンゴルの盟制度とその役割について検討されることはほとんどなかった。本研究ではオランチャブ盟旗盟長協議会の会議録を手がかりに、盟の役割について初歩的な考察を行った。内モンゴル西部において、盟の設置は1910～1930年代の議論を踏まえて、日本の支配のもと具体化された。盟の制度は、1938年以降も内モンゴル社会において重要な役割を果たした。盟は旗に対して主導的立場を取り、旗と県の間で問題が生じたさい、仲介者となり、また、盟は旗の要望や現状を政府に伝える役割をもった。1945年以降、盟の組織は、政府中央と旗をつなぐ存在として期待され、形を変えながらも存続し続けたのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、長期的な視野のもと、内モンゴルの盟旗制度が「属人的」支配機構から「近代的」行政機関へ変化した歴史的過程を整理・検討した。これと同時に蒙疆政権時代のオランチャブ盟の会議録や地誌を詳細に分析し、旗の統治体制や開墾地を巡る蒙漢の関係について分析を行った。蒙疆政権時期、日本側にとって盟は支配の要であるとともに、モンゴル側にとって、自らの利益を確保するうえで重要な組織であった。盟の機能は、日本の敗戦後も形を変えながら、次世代に継承されたが、為政者と地域社会をつなぐ役割を果たしたと考えられる。それゆえ盟の再編過程と地域社会との関係について考察することは、きわめて現代的な意義を持つのである。

研究成果の概要(英文)：In previous studies, it was rare for this new league system and its role to be examined outside of the history of Modern Inner Mongolia. I examined "The proceedings of the conference between the heads of league and banners in Ulaanchab", and focus on the role of the league. The establishment of the league system in Western Inner Mongolia was realized under Japanese rule through discussions that took place from the 1910s to the 1930s. The league system played an important role in Inner Mongolian society after 1938. The league was in a leading position to the banners, and acted as an intermediary between the banners and prefectures in the Mengjian government. The league also informed the central government of the banners' requests and current situation. The Ulaanchab league was expected to act as a conduit between the central government and the banners, and it continued to survive by changing its shape after 1945.

研究分野：経済史

キーワード：モンゴル 盟旗制度 オランチャブ盟 中華民国 国民政府 蒙疆政権 日中戦争

1. 研究開始当初の背景

本研究は、20世紀以降、内モンゴル社会における「属人的」な支配体制が、いかにして「近代的」な行政機構へ転換したのか、また、こうした変革が、内モンゴルにおける開墾問題や漢人移住、そして「近代的」な経済制度確立といかに連動していただろうか、という疑問点から出発している。

歴史的背景について説明すれば、17世紀半ば以降、モンゴル地域は、清朝支配下にはいり、「盟旗制度」のもとに再編された。清朝は、モンゴル民族の軍事力を保持するために、各部族をそのまま「旗」(ホシヨ)に再編し、さらに旗の集合体として「盟」(チョールガン)を置き、ハルハ(外)モンゴル4盟、内モンゴル6盟とした。この盟は、モンゴル諸部族の会合の場である「会盟」を起源とし、常設の機関ではなかった。一方、モンゴル地域では、盟旗制度のもと、遊牧社会の「属人的」支配体制が適用され、そのもとで世襲王公が牧民を統治していた。その中で「旗」はモンゴル遊牧社会の基幹組織となり、各旗の世襲王公は、土地ではなく「人」を単位として把握し、成年男子に賦役(アルバ)を課した。そして「盟」の役割は、旗を束ね、清朝の民族統治機構である理藩院を媒介に、中央から各旗へ命令を伝達し、旗の案件を中央に伝えることであった。このように清朝時代、盟旗は、北アジアの遊牧民の伝統社会、すなわち移動生活を前提として組織され、そのもとで王公は「属人的」に牧民を統治した。そのさいモンゴルには「封禁政策」が敷かれ、漢人による開墾や通婚は禁止され、「内地」(漢人社会)とは異なる秩序のもとに置かれたのである。

しかしながらアヘン戦争以降、多額の負債を抱えた清は、「周縁」部に対して保護政策から開発政策へと転換した。これに加え「内地」の人口増加や中国北部の災害により、内モンゴルには漢人移民が流入し、遊牧社会は農耕社会へと変化してゆく。こうして内モンゴルでは開墾と漢人移住が進んだことで、旗内には漢人統治機関である「県」が設置された。辛亥革命後、新たに成立した中華民国は、「周縁」部の開発を継続するとともに、「省」「県」を行政組織の基本単位とし、また盟旗の全域を東三省、および新設の三特別行政区(1928年より省)の管轄下に置いた。このように20世紀初頭までに、内モンゴルには「内地」の制度が導入され、盟旗制度の枠組みは再編を迫られた。そして内モンゴル社会には、旗と県、省と盟が併存する重層的な統治体制が生まれ、盟旗制度は再編を迫られることになるのである。

これまで盟旗制度にかんしては、清代初期を中心に研究が進められ、清朝の統治原理や旗の社会組織に焦点が当てられてきた。また近年、モンゴル国において公文書史料が公開されたことで、外(ハルハ)モンゴルの「旗」の組織の解明が飛躍的に進んでいる。たとえば岡洋樹は、旗の組織が旧来の血縁集団を基礎として再編され、清代モンゴルにおいて盟旗制度と従来の社会組織が併存したことを指摘する(岡洋樹『清代モンゴル盟旗制度の研究』2007)。

一方で、近代の盟旗制度や開墾問題について、従来の研究では、個別の旗や地域の事例分析に注目し、盟旗の組織の弱体化や、開墾を巡る蒙漢の対立が先鋭的に描き出されてきた。なお、烏力吉陶格套の研究(『清至民国時期蒙古法制研究』フフホト、2007)は、法制史の立場から清末以降、1930年代までの盟旗制度の変遷と弱体化に言及した優れた研究であるが、日本支配時期については検討の余地が残されている。また、筆者も1920年代の盟旗制度を巡る議論や、満洲国支配下の東部内モンゴルにおける王公制度の廃止について検討したが、盟旗制度の枠組みや実態の変化を考察するには至らなかった。その理由として、中国においてこの時期の盟旗地域に関する史料の大部分が非公開、もしくは未刊行であったこと、そして文化大革命期、内モンゴルの知識人や旧官僚が日本との関係を厳しく問われ、1945年以前の体制が否定されたことなどと関係があると考えられる。

2. 研究の目的

先にも述べたように1910年代以降、内モンゴルでは中華民国や国民政府の支配下に置かれ、盟旗制度が弱体化しつつあった。1930年代以降、内モンゴル東部は、満洲国、西部は蒙疆政権の支配下に置かれ、1947年に内モンゴル自治区が成立した。満洲国の統治体制や、中華人民共和国成立の過程で、内モンゴル東部の盟は省へ変更され、また世襲王公制度も廃止されたなど、封建的秩序は解体された。一方、内モンゴル西部において、盟旗制度はそのまま温存されたが、1930年代後半より少しずつ「盟」の改編がおこなわれた。このように、1940年代までに東西内モンゴルの「盟」は、周辺の省の支配から脱して再編され、人民共和国時代を迎えたのである。

以上を踏まえ、本研究では、第一に、近代内モンゴルにおける「盟旗制度」の役割と再編に注目する。中華民国や日本の支配のもと、盟の再編が地域社会に与えた社会経済的インパクトを解明したい。第二の目的は、盟旗制度の歴史的な変遷過程を把握したうえで、近代における「盟」の役割を明らかにすることである。これにより内モンゴル遊牧社会における「属人的」支配体制がいかに「近代的」統治機構へ変化したのか、そしてこの制度的変化は、地域社会にどのようなインパクトを与えたのか、また現代に継承されたのか実証的に解明することを目指す。

3. 研究の方法

本研究では、つぎの三つの視点を中心に、近代内モンゴルの盟旗制度の歴史的变化と、それが地域社会に与えた影響について考察する。

1930年代、内モンゴル西部の盟旗制度の把握

第一に、清末から現代までの長期的な視野のもと、内モンゴルの盟旗制度が「属人的」支配機構から「近代的」行政機関へ変化した歴史的過程を整理・検討する。この課題については、主に中国で刊行された地方志や文献を調査し、蒙疆政権時期の内モンゴル西部において、盟の新設過程や、県旗の状況について明らかにしたい。また、1945年以降の状況も視野に入れつつ、内モンゴル西部の盟旗の領域について確認する。

オランチャブ盟の再編：東部内モンゴルとの比較

内モンゴルにおける具体的事例に基づいて、盟旗制度を巡る国内の議論を整理し、盟旗の歴史の変遷と再編の歴史的意義を検討する。従来の研究では、盟旗制度の誕生と弱体化が研究対象となっており、盟旗制度の機能とその変容については、ほとんど分析が進んでいなかった。しかし長期的な視野で考えると、清代から民国期まで、ほぼ実態のなかった「盟」制度は、日本支配時代に大きくその姿を変え、行政機関として整備された。たとえば、内モンゴル東部において、旧来の盟の枠組みは廃止され、新たに興安省が設置されたが、これらはモンゴル人のための省であったといえる。一方、西部では、盟制度は維持されたものの、バヤンダラ盟が新設されるなど蒙疆政権のもとで再編が進んだ。本研究では、東部と西部を比較しつつ、オランチャブ盟の盟旗制度について検討する。

日本支配と盟旗制度の変化：旗への影響

蒙疆政権設立当初、日本の支配は旗内部まで及ばず、それゆえ盟は「支配の要」であった。一方、モンゴル側にとって、盟は自らの利益を確保するうえで重要な組織となった。本研究では、盟の会議録や公文書、定期刊行物等をもとに、旗と盟の関係、および盟と蒙疆政権との関係について、社会経済史的な側面から考察する。

以上の視点から、本研究では、内モンゴル西部地域における盟旗制度の近代化と地域社会の動向について分析を行うことにしたい。

4. 研究成果

研究一年目である2018年11月、昭和女子大学で開催された国際モンゴル学アジア大会(Asian Seminar of the International Association for Mongolian Studies in 2018 “Mongols in the 20th Century”)に参加し、歴史部会において、The establishment of the province and league-banner system in Modern Inner Mongoliaと題する報告をおこなった。同報告では、20世紀前半、内モンゴルにおける盟旗制度にかんして、中華民国において、どのような議論がなされ、地域社会では、それらの改革がいかに方向づけられていったのか、盟旗制度と省制度の問題をもとに、基本的な分析をおこなった。なお本報告を含む報告集が、2020年に国際モンゴル学会(Mongols in the 20th Century所収)によって刊行されている。

二年目の2019年は、海外・国内において報告を行った。9月、内モンゴル大学モンゴル学研究中心(中国フフホト市)を訪問し、現地の研究者の助力を得て資料収集等を行った。また、内モンゴル大学では、日本におけるモンゴル史研究の現況について講演(「日本蒙古史研究近況」)を行い、現地の研究者と意見交換と研究交流を実施した。

さらに11月、これまでの調査研究をもとに、2019年度内陸アジア史学会大会(東北大学)において「蒙疆政権下における盟とその機能 - オランチャブ盟を事例に」と題する報告を行った。ここでは、20世紀前半以降、内モンゴルにおいて、清代以来の伝統的な盟旗制度の変化を整理したうえで、1930~40年代、内モンゴル西部における制度変革と地域社会に与えた影響について検討した。

2020年は、新型コロナ・ウィルスの世界的流行により、国内外での調査や国外の研究者との交流が不可能となった。そのため計画を変更し、日本国内の資料館において資料を収集するとともに、これまで収集した蒙疆政権における資料の整理を行った。具体的な方法としては、『蒙蔵週報』解題、および記事目録(1929~1931年)、『近代内モンゴルにおけるモンゴル語出版物の歴史』所収。この時期は、中華国内において盟旗制度を巡り、様々な議論が交わされた時期であり、雑誌には中央政府の民族政策と地方の動きを見る上で重要な内容が含まれている。つぎに、内モンゴル自治政府成立後、オランホトで刊行された漢語版『内モンゴル日報』(マイクロフィルム版)のうち、1948~1953年における盟旗制度に関する記事の抽出を行った。同新聞は、内モンゴル近現代史の基礎的資料であり、制度的変革の実施状況を把握するために重要な資料である。また、モンゴル語版『内モンゴル日報』もわずかながら入手することができ、これらも併せて検討した。

2021年度は、前年度に引き続き新型コロナ・ウィルス感染症の影響により、当初の計画を実

施することができなかった。そのため主に国内における調査結果のとりまとめと、資料の分析作業に従事した。具体的には、蒙疆政権期（1930～1940年代）における文書史料の整理、内モンゴル西部を中心とする資料集や地方志の収集と、これらの分析をおこなった。以上の調査・分析から、内モンゴル西部の開墾と同地域における「県」の設置過程、そして20世紀から現代に至る「盟旗」制度の変遷について把握することができた。今後さらに検討を進め、学術論文として公表する計画である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 広川佐保	4. 巻 128(5)
2. 論文標題 「回顧と展望 東アジア(中国 - 近現代)」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『史学雑誌』	6. 最初と最後の頁 243-250
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 広川佐保	4. 巻 25
2. 論文標題 「新刊紹介:シーリン『清代外モンゴルにおける書記および書記の養成に関する研究』」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『環日本海研究年報』	6. 最初と最後の頁 115-119
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 広川佐保	4. 巻 30
2. 論文標題 「描かれた“モンゴル”の資料的価値」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『近現代東北アジア地域史研究会News Letter』	6. 最初と最後の頁 93-94
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 広川佐保	4. 巻 2021-9
2. 論文標題 書評と紹介:小都晶子『「満洲国」の日本人移民政策』(汲古書院、2019)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『日本歴史』	6. 最初と最後の頁 94-96
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 広川佐保
2. 発表標題 日本蒙古史研究近況
3. 学会等名 内蒙古大学蒙古学研究中心学術系列講座（フフホト市）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 広川佐保
2. 発表標題 蒙疆政権下における盟とその機能 - オランチャブ盟を事例に
3. 学会等名 2019年度内陸アジア史学会大会（東北大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 HIROKAWA Saho
2. 発表標題 Foreigners in Khalkha Mongolia
3. 学会等名 The 11 th International Symposium in Ulaanbaatar “ Kyakhta and Khuriye（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 HIROKAWA Saho
2. 発表標題 The establishment of the province and league-banner system in Modern Inner Mongolia
3. 学会等名 Asian Seminar of the International Association for Mongolian Studies（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 広川佐保	4. 発行年 2021年
2. 出版社 成文社	5. 総ページ数 98
3. 書名 『近代内モンゴルにおけるモンゴル語出版物の歴史：出版社と知識人を中心に』	

1. 著者名 岡洋樹編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東北大学東北アジア研究センター	5. 総ページ数 256
3. 書名 『移動と共生の東北アジア：中蒙露朝辺境にて』（広川佐保「近代モンゴルに暮らした漢人の歴史」）	

1. 著者名 Huhbaatar, Maralmaa, International Association for Mongol Studies	4. 発行年 2020年
2. 出版社 (Ulaanbaatur)	5. 総ページ数 328
3. 書名 Mongols in the 20th Century	

1. 著者名 野世英水、加藤斗規編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 銀河書籍	5. 総ページ数 601
3. 書名 『近代東アジアと日本文化』（広川佐保「満洲国喇嘛教宗団とチベット仏教 内モンゴル東部を中心に」）	

1. 著者名 新潟大学人文学部附置地域文化連携センター編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 292
3. 書名 『大学的新潟ガイド』（広川佐保「新潟から満洲、内モンゴルを旅する」）	

1. 著者名 加藤直人、中見立夫、広川佐保（編）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 加藤直人研究代表「科研基盤(B)(一般)」研究会	5. 総ページ数 + 167
3. 書名 『「帝国」の秩序と再編：モンゴルの文書と史跡の探求』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

新潟大学シーズ集（広川佐保「文書からたどる移民の歴史」） https://www.ircp.niigata-u.ac.jp/seeds/7559.html

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------